

8月10日(土)

発行 市 川 市 議 会
編集 議 会 運 営 委 員 会
市川市八幡 1-1-1 ☎334-1111
http://www.city.ichikawa.lg.jp/
cou01/1541000002.html

いちかわ

市議会だより

6月定例会号

市議会だよりは2月、5月、8月、11月の第2土曜日に年4回の定例会号、1月1日に新年号を発行(新聞折り込み)しています。
次回の市川市議会は9月定例会が開かれる予定です(定例会の開会予定日は6面に掲載)。

6月定例会

市長提出議案13件を可決

補正予算に風しん予防接種費用助成盛り込む

市議会は、平成25年6月定例会を6月7日から24日まで開催し、第65代議長に岩井清郎氏、第56代副議長に松永鉄兵氏を選出し、続いて常任委員、審議会委員などを選出しました。また、市長からは市川市税条例の一部改正についてなどの議案13件と、報告20件が提出され、議員からは、新庁舎建設に関する要請決議について、平成26年度教育予算拡充に関する意見書の提出についてなどの決議7件が提出されました。その他、請願の審議や、28人の議員による一般質問などを行いました。

本会議での採決の結果、市長提出議案の13件を原案通り可決・同意した他、議員提出の意見書案等のうち3件を可決、4件を否決しました。また、請願3件を採択しました。
(一般質問は25面、審議結果一覧は6面に掲載)

◆◆◆◆◆
今定例会の冒頭、加藤武史議長、松葉雅浩副議長から辞職願が提出され、議会がこれを許可しました。
その後、本会議で後任の議長・副議長の選

挙を行い、その結果、有効投票数40票のうち23票を得た岩井清郎氏(みらい)を第65代議長に、また、第56代副議長には、指名推薦により松永鉄兵氏(緑風会)を選出しました。
岩井清郎氏は、昭和50年市議会議員に初当選し、現在7期目。これまで総務委員会委員長、議会運営委員会委員長、第55代議長などの他、各種審議会委員を歴任(北方1丁目在住、66歳)。
松永鉄兵氏は、平成15年市議会議員に初当選し、現在3期目。これまで総務委員会委員長、議会運営委員会委員長などの他、各種審議会委員を歴任(市川4丁目在住、39歳)。

議員選出の監査委員に

松葉雅浩氏 竹内清海氏

議長、副議長の選挙の他、市川市農業委員に、堀越優氏(公明党)、松永修巳氏(緑風会)、金子正氏(みらい)の3名を推薦しました。
また、議員選出の監査委員に松葉雅浩氏(公明党)と竹内清海氏(緑風会)を選任する議案が市長から提出され、これに同意しました。

◆◆◆◆◆
この他、議案や請願を専門的、詳細に審査する常任委員会と、議会を効率的に運営するための議会運営委員会の委員を、任期の満了に伴い新たに選任した他、各種審議会等委員の推薦も行いました。
また、特別委員会において、委員の辞任に伴い、行徳臨海部特別委員会が8名の委員を新たに選任し、委員長及び副委員長の互選を行った他、東京外郭環状道路特別委員会が3名の委員を新たに選任した旨の報告がなされました。
(各委員会の委員名簿は5面、審議会等の役割一覧は6面に掲載)

議長選で投票をする議員



議員の表彰

全国市議会議長会

在職30年表彰	かいづ 勉
在職25年表彰	岩井 清郎
在職10年表彰	荒木 詩郎
	松永 鉄兵
	稲葉 健二
	中山 幸紀
	加藤 武央
	松永 修巳
○感謝状	加藤 武央
	松永 修巳

◆主な議案

○市川市税条例の一部改正について
地方税法の改正に伴い、個人の市民税の住宅借入金等特別税額控除の適用に係る居住年の期限を延長するとともに、延滞金の割合を引き下げる特例措置を見直すなどの改正を行うものです。

○市川南7号幹線建設工事委託に関する基本協定について
既定予算に基づき、日本下水道事業団との間に、公共下水道幹線管渠の建設につき標記の協定を締結するものです。

○市川4-4処理区分区建設工事委託に関する協定について
既定予算に基づき、公益財団法人千葉県下水道公社との間に、公共下水道幹線管渠の建設につき標記の協定を締結するものです。

○東京外かく環状道路事業に関連する市川市江戸川左岸流域関連公共下水道市川南排水区雨水排水施設建設事業に関する施行協定について
既定予算に基づき、東日本高速道路株式会社関東支社との間に、東京外かく環状道路事業に関連する公共下水道施設の建設につき標記の協定を締結するものです。

○平成25年度市川市一般会計補正予算(第1号)
一般会計補正予算案は、市民会館ホール使用停止補償金、風しん予防接種自己負担金交付金など4121万5千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ1271億4121万5千円とするものです。

◆報告

専決処分承認を求める報告5件がなされ、議会はこれを承認しました。この他、市川市土地開発公社、公益財団法人市川市清掃公社、公益財団法人市川市文化振興財団の平成24年度決算、平成25年度事業計画についての報告、専決処分の報告10件など、20件の報告がなされました。

一般質問

6月定例会では、28人の議員が一般質問を行いました。質問の持ち時間は答弁を含めて1人60分です。ここでは紙面の都合上、1人1項目を選び質問・答弁を要約し、ジャンルごとにまとめて掲載しました。

<会派の略称>

社民・市民=社民・市民ネット



市役所本庁舎1階にあるこども家庭総合支援センター

子ども

児童虐待防止対策

金子貞作議員(日本共産党)

幼い子どもに対する虐待事件が続発し、相談・通報件数は急増している。その窓口である「子ども家庭総合支援センター」の体制について、市の考えを問う。

相談窓口の体制は 市民周知も必要 動向見極めて検討 引き続き周知行う

また、市民からの情報提供を促すための周知も必要であるが、この点はどうか。答 現在の児童虐待対応職員は、専門職員7人を含む11人と、嘱託医1人を配置しているが、児童虐待件数等の動向を見極め、増員が必要かどうかも含めて今後検討していきたい。また、平成24年度は、広報への掲載や市の情報番組での紹介、パンフレット等の配布を行った。今後も継続して周知活動を行う予定である。

保育園児童のアレルギー対策

清水みな子議員(日本共産党)

現在、公立保育園21園には食物アレルギーを抱える児童が124名いると聞くが、その対応には、全園に

課題とは マニュアル等どう活用 連携と迅速性が重要 民間にも周知

栄養士の配置が必要と考える。食物アレルギー対応の課題と、保育園アレルギー対応マニュアル等の活用について、市の考えを問う。答 公立保育園の栄養士は全園配置の方針である。医師の生活管理指導表の下、誤食防止のため、国のガイドラインに沿って、複雑化するアレルギー食に除去食対応している。緊急時の職員、保護者、嘱託医の連携と迅速な対応の体制づくりを行っている。今後、民間保育園等にもマニュアルを参考に活用を促していく。

待機児童の解消

谷藤利子議員(日本共産党)

平成25年4月1日現在、本市における認可保育園の待機児童数は、国基準によると3336人だったが、実

認可園の申請数等も考慮して進める どのような基準で把握し解消するか

際の入園申し込み数は809人と、国基準の数値より多い。市ではどのような基準で待機児童数を把握し、今後どれくらいの待機児童解消を見込んでいるのか。答 市は、国基準による待機児童数の把握と併せ、要保育児童の割合や認可保育園の申請児童数を考慮して保育園の整備を進めてきた。現在、定員60人以上の施設4カ所、20〜59人の施設6カ所の設置運営事業者を募集し、約480人の定員増を見込んでおり、待機児童解消に資すると考えている。

子育て家庭支援

守屋貴子議員(民主・連合)

一時預かり・特定保育について、保育園の第3子保育料無料制度との均衡を図り、多子世帯の利用に優遇

一時保育や障がい児家庭等へ配慮を 様々な角度から今後検討したい

措置を設けられないか。また、重度の障がいを持つ子どもの兄弟や、家族の介護のため保育を要する子どもが保育園に入らず困っている。今後の市の対応を問う。答 一時預かり・特定保育における多子世帯への優遇措置は、不定期利用であることや、所得制限の要否、費用対効果等の検証等を要するため、これを踏まえて検討したい。また、要介護の人がいる家庭の児童等の入園は、今後設置される、子ども・子育て会議の中で審議し、検討していきたい。

経済

中小企業対策

高坂 進議員(日本共産党)

地域の活性化には、雇用を維持し、中小企業が元気に企業活動を継続していくことが大切である。県は中

県と同様の振興条例を制定すべき 産業振興条例あるが状況により検討

小企業、中小事業者の総合的支援に「中小企業の振興に関する条例」を制定している。市も県と同様に地域経済の振興に資するため、同様の条例を制定すべきと

考える。市の考えを問う。答 本市の産業振興条例は工業、商業、農業、水産業、観光、雇用等を対象としており、県条例が対象となる中小企業の振興を含むものである。しかし、現在の市条例では対応が困難な場合については、中小企業振興条例の制定を検討すること

なるものと考えている。

教育

教育委員会のあり方

桜井雅人議員(日本共産党)

教育委員会制度について、国の教育再生実行会議は、教育長の任免権を首長に付与し、あるいは国による是

国の動向踏まえ 市の認識はより責任ある教育行政実現に努める

正・改善等の指示を可能とする等の提言を発表した。その内容は教育委員会制度を形骸化しかねないものと危惧する。こうした国の動向を踏まえ、教育委員会制

度に対する市の認識を問う。答 教育の中立性や継続性の担保、地域の意向を反映する観点から、現行の制度は必要と考える一方、厳しさを増す学校教育をとりまく環境変化を認識している。本市の実態を踏まえ、制度の改善・改革に取り組み、より責任ある教育行政の実現に努めていきたい。

小・中学校の校庭の芝生化

堀越 優議員(公明党)

小・中学校の校庭の芝生化には、砂塵対策や騒音の軽減、気温の調整、光の反射の減少等の効果の他、学

砂塵対策等に有効 整備の考えは校庭の状況研究して方向性定める

習活動の多様性と安全性をもちたらずメリットもあると考える。芝生化の現状と整備の考え方を問う。また、維持管理に手間のかからない強い品種を用いて芝生化を定めた。答 平成14年度に、南新浜、中国分、大和田の各小学校で芝生化を行った。1校は順調に生育したが、他2校は手入れが不十分だったこと等から、現在、芝は見られない。今後は、校庭ごとの状況や芝の品種等についても調査、研究し、方向性を定めた。

を行う等の考えはあるか。答 平成14年度に、南新浜、中国分、大和田の各小学校で芝生化を行った。1校は順調に生育したが、他2校は手入れが不十分だったこと等から、現在、芝は見られない。今後は、校庭ごとの状況や芝の品種等についても調査、研究し、方向性を定めた。

学校の非常勤職員・補助教員

秋本のり子議員(社民・市民)

ライフカウンセラーや補助教員等、学校の非常勤職員の勤務時間や人員が削減されている。非常勤職員の

教育環境守る重要な仕事 人員拡大を教育効果を検討 拡大に向け努力する

人件費の教育費全体に占める割合は低く、特別支援学級等の補助教員も増えているが、子どもの教育環境を守る重要な仕事である。給食費の無料化もよいが、

必要となる人員を確保し効果的な人員配置に努める。また、特別支援学級等の補助教員には教員免許が必要なため人員確保は難しいが、事業の見直し等で対応する。

こうした人員の拡大は考えられないか。答 厳しい財政事情から人件費の見直しを行ったが、教育効果を検証する中で、必要となる人員を確保し効果的な人員配置に努める。また、特別支援学級等の補助教員には教員免許が必要なため人員確保は難しいが、事業の見直し等で対応する。

行 政

合同庁舎を実現できないか 地域の街づくりのため努力する

市川南仮庁舎

金子 正議員(みらい)
平成25年2月定例会で市川南民有地に仮設庁舎ならびに仮庁舎を活用した合同庁舎の建設を求める請願が採択された。現計画では市川南仮庁舎は新本庁舎が完成する32年まで活用した後は撤去することになる。本請願にある合同庁舎の建設に対する市の考えを問う。

答 市はこれまで、合同庁舎の実現に向け国・県に対し働きかけを行ってきたが、税務署は20年に耐震補強工事を実施し、健康福祉センターも同工事を実施中である等、各々事情があり現時点での実現は難しい。市としては、市川南地域の街づくりのために、実現に向け引き続き努力していきたい。



南消防署広尾出張所

職 員

公用車の事故防止策

**ドライブレコーダー等も効果的では
関係部署と連携し具現化に努めたい**

宮本 均議員(公明党)
市職員の車両運転による事故が急増しており、事故防止策及び安全管理体制の早急な確立が必要である。現状の事故対応は事後処理を中心とする他、運転者の安全遵守を主眼としてきたように思うが、例えば車両にドライブレコーダーを導入することも効果的である。

と考える。市の考えを問う。
答 市としても、事故の分析と事故防止策が必要と考えている。職員の安全意識の向上のための啓発に努める他、車両運行時のライトの常時点灯、ドライブレコーダーの導入や接触防止装置等の搭載等について、関係部署と連携して具現化し、事故防止に努めたい。

人件費削減

**国の求める給与削減 実施の考えは
給与だけでなく多角的に人件費削減**

石崎ひでゆき議員(みんなの党)
国は国家公務員給与の平均7・8%削減を実施し、地方公共団体でも同様の削減を行うよう求めている。本市でも人件費の削減は重要かつ早期実行を要する課題であり、抜本的な人事給与制度改革を行う前に本削減を実施することが有効と考える。市の見解はどうか。

答 市としては、給与は議会の議決を経て自主的に定めるものと考えており、本削減の実施について方向性を定めていない。人件費の削減については、職員の人件費削減を考慮する必要があるため、給与削減のみでなく、定員の適正化や施設の民営化等と合わせ、様々な方法で図っていく。

新庁舎整備

**周辺への配慮と窓口機能の連携は
基本設計で検討 総合窓口にて対応**

西村 敦議員(公明党)
新庁舎整備において、第一庁舎を敷地いっばいに建てると誘導できる総合窓口が必要と考えるがどうか。配慮しているか。また、新

周辺住宅等に配慮した施設配置や街なみ景観対策等も検討していく。また、新第一庁舎内に新第二庁舎の部署の業務に精通した職員を配置して受付・相談等を行い、総合窓口でコンシェルジュ(案内係)を配置する等、ワンフロア集約型の窓口連携サービスでイメージ向上につなげていきたい。

市の出資金

**経営移譲済み 移譲時に清算すべき
市への事業効果考慮し保有している**

鈴木啓一議員(ボランティア)
市は、地域情報の提供等に資すると考え、いちかわケーブルネットワーク(株)に出資した。しかし、同社は

JCN(株)に経営移譲する際、本市保有分を除く全株式を清算している。市においてもその際に清算すべきかどうかと思うが、決裁もとらずに清算しないこととしていない。公金の性格上、決裁を取り清算すべきではなかったか。
答 市は、増資時に依頼を受け出資しており、株式譲渡時に本市も譲渡の意向を問われた。市としては災害情報等発信の事業効果を考え保持することと判断した。しかし、その際、決裁は取っていない。

福 祉 消 防

駅構内のバリアフリー

**車椅子の設置や標示はあるか
標示ないが駅員が介添え等対応する**

湯浅止子議員(社民・市民)
先日、東京駅で、具合が悪くなった人が車椅子をお願いしたが貸してもらえなかったとの話を聞き、

心寂しい思いをした。車椅子の設置も、AED等と同様にその旨の標示をすることが多いが、最寄りの駅員に申し出があれば介添え等の対応を行っている。その旨の標示の有無を問う。
答 JR市川駅、本八幡駅及び都営新宿線本八幡駅では、事務室等に車椅子を設置している。いずれの駅でも、駅員や事務室で直接問い合わせ等を受ける場合が多く、特に設置場所の標示はしていないが、最寄りの駅員に申し出があれば介添え等の対応を行っている。

高齢社会対策

**課題明確にして解決策を立案すべき
大綱を踏まえ次期実施計画に反映**

大場 諭議員(公明党)
平成24年9月に閣議決定された高齢社会対策大綱に基づき、市は高齢社会に関する状況を正しく認識し、

課題を明確にした上で、将来にわたって解決策の立案計画を立て行動するべきと考えている。このことを市総合計画の基本構想における基本計画・実施計画にどのよう

障害者支援施設からの優先調達

**調達方針の策定 市の方向性は
品目や目標額等定め 発注拡大も検討**

戸村節子議員(公明党)
平成25年4月の障害者優先調達推進法施行により、国や地方自治体が障害者の就労施設から優先的に発注

できる仕組みが整えられ、障害者が安心して働ける環境づくりに向け一歩前進した。そこで、法に基づき、国の基本方針を受けて今後毎年度策定する調達方針について、市の方向性を問う。
答 市は調達方針の策定に際し、調達の対象となる障害者就労支援施設や品目、目標額等を定める予定である。国が示している調達内容を参考に、発注拡大に向けた検討を行い、障害者の経済的自立の支援策として、施設の経営基盤の強化に向け取り組んでいきたい。

行徳地域の消防体制

**ドクターカー導入含め 今後の計画は
地域実情に即した体制構築に努める**

青山博一議員(自由クラブ)
行徳地域は本市の中でも人口密度が高く、特に東部地区では開発も進んでおり、ドクターカーを導入し効果

から、消防施設の新設や救急車の増車等の体制強化が必要と考える。近隣市では救急車両に医師が同乗するドクターカーを導入し効果体制の構築に努めたい。今後の市の計画について問う。
答 平成22年4月の広尾出張所開設により、市としては、行徳地域全体の消防力について一応の改善が図られたものと考えている。現在は消防施設の新設等は計画していないが、地域の特性や社会環境の変化を的確に捉え、実情に即した消防体制の構築に努めたい。

道路交通

実現の好機 県に働きかけるべき 整備は必要 江戸川区とも連携する

(仮称)大洲橋

佐藤義一議員(民主・連合)
平成25年5月に自民党と公明党から国会に提出された「防災・減災等に資する国土強靱化基本法案」では、状況に応じた施策の総合的な策定・実施は地方公共団体の責務とされており(仮称)大洲橋の実現に向けては、フォロワーの風が吹いている。江戸川区と協力し、都と県に強く働きかけるべきである。市の見解を問う。

答 現在、本市と江戸川区間は2橋のみで、間隔も広く、交通アクセス、災害時の避難路及び水害の観点からも(仮称)大洲橋の整備は必要と考える。江戸川区は都に働きかけを行うとしており、本市も連携して、県に働きかけを行っていく。

ヘルスメイト(食生活改善推進員)の料理講習会



保健

生活習慣病の予防

高血圧や減塩対策 市の取り組みは 各種講座等 適塩の啓発進めている

浅野さち議員(公明党)
関心も高い。高血圧の予防に向けた食生活の改善や減塩対策について、市民への啓発等、市はどのような取り組みを行っているか。

答 市も、減塩は高血圧予

防にとって重要と認識しており、特定保健指導の際の食生活改善アドバイスや生活習慣改善講座、「適塩」を考えた献立を紹介する料理講習会等を実施している。今後も、適塩に関する情報発信を進める他、市ホームページに適塩食のレシピを掲載する等、市民への啓発活動に取り組んでいきたい。

子宮頸がんワクチン接種

国が積極的勧奨を中止 市の対応は 周知を図り 今後も国の動向を注視

越川雅史議員(無所属の会)
子宮頸がんワクチンの接種に副反応被害が度々指摘されたため、国は予防接種の積極的な勧奨を差し控えるが、市の考えはどうか。

答 国の勧告を受け、市は積極的勧奨の中止や医療機関における説明実施等に対応しており、今後も広報等での周知や接種対象者への情報提供を行い、国の動向を注視し近隣市との連携を図っていく。検診受診率については、50%を目指し、個別通知の他、広報やポスターによる周知に取り組む。

外環への接続道路

市川鬼高線 歩道整備の早期実施を 地元の理解得て 早期事業化に努める

かつまた竜大議員(社民・市民)
東京外郭環状道路は、供用開始に向け急速に工事が進んでいる。これに接続する都市計画道路、特に3・

6・32号(市川鬼高線)の外環接続部分には学校等も多くあり、子どもの安全のためにも早期の歩道整備が必要と考える。施設方針でも事業化について言及があったが、市の考えはどうか。

答 市川鬼高線については、優先的に整備する路線として、平成25年度は修正設計を行い事業費等の再検討を実施する予定で、地元関係者の意見も聞き合意形成を図っていく。併せて、国、県等の関係機関との協議にも着手し、早期の事業化に向け努力していきたい。

通学路の安全対策

信篤・鬼高小通学路の安全対策を 警察とも協議 カラー舗装等に対応

佐藤幸則議員(自由民主党)
全国各地の通学路で痛ましい事故が発生している。通学路の安全対策、特に信篤小学校、鬼高小学校の通

学路における危険箇所について、横断歩道の設置や歩道の補修等に対応することが望まれる。市はどのような対策を行っているか。

答 通学路の緊急点検結果では、1009の要対策箇所が認められ、うち70箇所について、カラー舗装や注意看板の設置等に対応した。各校通学路の危険箇所の対応としては、横断歩道の設置等について警察と協議を行う他、カラー舗装の整備や路面標示の復旧、注意看板等の設置等について、学校とも相談をしていく。

地域

マンションの自治会加入

管理組合 自治会とみなせないか 条件により同様の扱い可能か検討

石原よしのり議員(民主・連合)
市は、安心して住むことのできる街づくりをする中で、地域住民が参加しての協働を期待している。しか

し、市と住民とのつながり、マンションにおける加入率の低下により弱まっている。そこで、マンション管理組合を自治会とみなすことはできないか。

答 目的や構成員の違いから、市が管理組合をそのまま自治会と認めるのは難しいが、名称、規約、会計処理等で、疑義を招かぬよう工夫する等の一定の条件を満たしていれば自治会と同様に扱うことは可能ではないかと考える。千葉市の事例も参考に検討する。

LED型防犯灯

地域の設置要望数を整備する考えは 厳しい財政踏まえ対応協議していく

松永修巳議員(緑風会)
市は、安心安全な街づくりのため、費用の一部助成により自治会による防犯灯の設置を進め、東日本大震

災後はLED型防犯灯の設置を進めてきた。しかし、平成25年度の各自治会への設置割り当て数は、アンケータによる要望を下回っている。市は設置の現況と今後の整備をどう考えるか。

答 市はこれまで、LED型防犯灯の設置を推進し、過去2年間で1676灯のLED型防犯灯が設置された。アンケートでは1826灯、約1億2千万円の設置要望があったが、厳しい財政状況を踏まえたような対応が可能か、各自治会や関係部署と協議していく。

地域防災

地域の実情に合うより良い支援を 備品購入に補助 地域の意見聞き検討

荒木詩郎議員(みらい)
自治会等で構成される自主防災組織に対する支援として、市は防災資機材を貸与しているが、資機材の中

には30年前から変わっておらず、地域の特徴等にそぐわないものも多い。より良い支援をするための方策として、市は防災資機材を貸与しているが、自主防災組織が地域の実情に合った資機材等を購入できるように、自治会等の世帯数に応じた補助限度額を定め、その範囲内で補助対象となる備品目の購入費用の一部を補助する支援制度の検討を行っている。また、今後は、意向調査を実施し、地域の意見を聞きながら、より良い支援策を検討していく。

公民館の駐輪場

乱雑な駐輪 整理できないか 用地の確保や駐輪エリア明示

かいづ 勉議員(自由民主党)
市は市民マナー条例の施行等、街の美化に取り組んでいるが、他方、公民館等の駐輪場には自転車乱雑

に置かれ、街の美観を損ねているところもある。そこで、特に市川と曾谷の両公民館における駐輪場の現状と今後の整備の考えを問う。

答 市川公民館裏手の警察寮跡地の活用について県警察本部と協議しており、公民館利用者の駐輪場としての利用を検討している。曾谷公民館については、駐輪台数が多いことや駐輪スペースが明示されていないことで乱雑な駐輪を招いており、今後、駐輪場としてのエリアを明示すること等の整備を検討していく。

街 づ く り

ふたかけ歩道

点検調査に国の交付金を活用すべき 交付金活用可 補正予算に計上する

中村義雄議員(公明党)
行徳地域のふたかけ歩道(コンクリート柵)を平成25年度から3カ年で点検調査することが決定している。本事業は国の交付金を活用して行うべきと考え、市の考えはどうか。また、江戸川以北の安全点検も早期に行うべきと考え、市の認識はどうか。

答 行徳地域のコンクリート柵の総点検等は、国の25年度予算の防災・安全交付金を活用できることから、3カ年で予定していた事業を一括して行えることになった。関連する補正予算は9月議会に計上する予定である。また江戸川以北地区についても、26年度の交付金を国に要望している。

「道の駅」整備計画

地域資源を活かし特色ある施設に 連携事業や情報発信の場として活用

竹内清海議員(緑風会)
平成27年度末の外環道路供用開始に合わせ、国分地区に「道の駅」の整備が計画されている。休憩場所の他に、特色ある施設として人を呼ぶためには、地域や関係者の意見を聞くと共に、国分川調節池等の地域資源を活かして整備すべきと考える。市の考えを問う。

答 道の駅の整備については、地域の分野別関係者等の意見を聞き、基本計画を策定した。地域の活性化に資するべく、国分川調節池の上部利用施設でのイベントの開催や小塚山公園、博物館等と連携を図る。また、シティセールスの視点も踏まえ、市の情報発信の場として、道の駅を活用したい。

常 任 委 員 の 改 選

市川市議会には総務、健康福祉、環境文教、建設経済の4つの常任委員会があり、本会議で付託を受けた条例や予算などの議案、請願を所管ごとに詳しく審査し、市政について調査をします。任期は2年で、議員は必ず1つの委員会の委員になります。
平成23年5月に選任した常任委員の任期が25年5月で満了となり、6月定例会で委員の改選を行いました。(敬称略)

委員長 鈴木 啓一
副委員長 金子 貞作

中村 義雄 石崎ひでゆき 佐藤 幸則
越川 雅史 小泉 文人 松永 鉄兵
松葉 雅浩 中山 幸紀 岩井 清郎

総 務 委 員 会

所管事項

危機管理室、総務部、企画部、財政部、管財部、情報政策部、文化国際部、市民部、消防局、議会、選挙管理委員会、監査委員及び公平委員会の所管に属する事項並びに他の常任委員会の所管に属しない事項

委員長 大場 諭
副委員長 石原よしのり

清水みな子 秋本のり子 宮本 均
荒木 詩郎 稲葉 健二 谷藤 利子
加藤 武央 寒川 一郎

健康福祉 委 員 会

所管事項

福祉部、こども部及び保健スポーツ部の所管に属する事項

委員長 田中幸太郎
副委員長 西村 敦

増田 好秀 桜井 雅人 守屋 貴子
湯浅 止子 松永 修巳 戸村 節子
井上 義勝 かいづ 勉

環 境 文 教 委 員 会

所管事項

環境清掃部及び教育委員会の所管に属する事項

委員長 かつまた竜大
副委員長 並木 まき

高坂 進 浅野 さち 青山 博一
堀越 優 宮田かつみ 竹内 清海
佐藤 義一 金子 正

建 設 経 済 委 員 会

所管事項

経済部、街づくり部、道路交通部、水と緑の部及び農業委員会の所管に属する事項のほか、行徳支所の所管に属する事項のうち上記事項に相当する事項及び水産業に関する事項

議 会 運 営 委 員 会

議会運営委員会は、議会の運営、議会の会議規則や委員会に関する条例等や、議長の諮問に関する事項を所管事項としています。委員の任期は2年で、平成23年5月に選任した委員の任期が25年5月で満了となり、6月定例会で委員の改選を行いました。
新しい委員は右のとおりです。(敬称略)

委員長 稲葉 健二
副委員長 湯浅 止子

高坂 進 石原よしのり 西村 敦
佐藤 幸則 桜井 雅人 宮本 均
田中幸太郎 荒木 詩郎 加藤 武央

特 別 委 員 会

(敬称略)

委員長 竹内 清海
副委員長 石原よしのり

高坂 進 浅野 さち 佐藤 幸則
清水みな子 かつまた竜大 田中幸太郎
松葉 雅浩 井上 義勝 金子 正

東 京 外 郭 環 状 道 路

付議事件

東京外郭環状道路問題に関する調査・検討

委員長 守屋 貴子
副委員長 中村 義雄

青山 博一 桜井 雅人 秋本のり子
宮本 均 並木 まき 谷藤 利子
松永 修巳 寒川 一郎 かいづ 勉

行 徳 臨 海 部

付議事件

行徳臨海部問題に関する調査・検討

議案等の審議結果一覧

Table with columns for item name, party support (賛否), and decision result (審議結果). Rows include items proposed by the Mayor (市長提出) and Council Members (議員提出).

※出席した会派の議員全員が、賛成：○、反対：×、出席した会派の議員の一部が賛成・一部が反対：△
※議員別の賛否は市川市議会のホームページに掲載しています。

審議会等の役職一覧

Table listing various committees and their members, including the Mayor's Office, Planning Commission, and various review committees.

Table titled '会派別議員名簿' (Party Member Roster) listing members by party: 無所属の会, 市川政友会, 新生市川, etc.

※○は会派代表者。 ※市議会では会派制をとり議会活動を行っています。なお、所属議員3人以上の会派を、議会運営委員の選出などができる交渉会派としています。(この会派別議員名簿は6月定例会現在のものです。)

人事議案 請願 意見書
市長から、教育委員会委員の任命についての議案が提出され、議会はこれに同意しました。
6月定例会には新たに請願2件が提出され、閉会中継続審査事件の案件1件と併せて所管の各委員会等で審査しました。議会は3件全てを採択しました。(審議結果は左表)

新庁舎建設に関する要請決議について(要旨)

地方自治体の庁舎は、行政サービスを受けるための窓口であり、行政情報発信の場であるとともに、災害時における住民の生活支援の拠点となる。よって、本市議会は市民を代表する立場から、市当局においては以下の事項に留意し新庁舎建設事業に臨むよう要請する。

- 1. 新庁舎の機能について
市民の利便性に配慮し、わかりやすい庁舎をつくり窓口サービスを充実させると共に、十分な駐車場を備え、気軽に足を運べる場所とすること。また、建物は環境負荷やコストの低減を図りつつ、社会情勢等の変化に対応できる執務環境とすると共に、耐震性を確保し、災害発生時には支援・復旧活動の拠点となること。
2. 議会関係施設について
議会関係施設は利用者の動線やセキュリティに配慮し、エレベーター等を設置すること。議場や委員会室は現行の面積や機能に加え、ICT環境を整備すること。
以上に加え、今後、説明会等で出された議会からの意見、要望について、可能な限り新庁舎の設計に採り入れるよう配慮すること。

平成25年定例会開会予定日
9月定例会 9月6日(金)
12月定例会 11月29日(金)
※上記は予定であり、事情により変更される場合があります。

● 議員の寄附やあいさつ状(答礼のための自筆によるものを除く)は公職選挙法で禁止されています ●